

労働研究

——経済の国際化と技術革新を巡る議論——

佐藤仁志

●はじめに

この20年間で世界の所得分布は大きく変化した。先進国経済が停滞気味に推移したのに対し、中国やインドなどの巨大新興国の経済成長は目覚ましく、全体として先進国と途上国の所得格差は縮小した。その一方、多くの国で国内の所得格差の拡大が観察されるようになった(図1参照)。この間に経済のグローバル化も大いに進んだため、経済のグローバル化と所得格差の拡大を結びつける議論も盛んになった。賃金(労働所得)は所得の大きな割合を占める。本稿では、経済の国際化と賃金の変化に関するこれまでの研究動向を振り返り、今後の研究について展望してみたい。

●貿易か技術革新か

国際貿易は賃金にどのように影響するだろうか。初歩の貿易理論の教科書は次のように説明する。貿易を通じて、貿易財の生産に使われた労働や資本などの投入物が間接的に交換される。先進国と途上国の貿易では、途上国は単純労働を集約的に使う財を輸出して単純労働サービスを先進国に供給し、先進国はスキル労働集約的な財を輸出することでスキル労働サービスを途上国に供給する。貿易が拡大すると、先進国ではスキル労働の需要が高まり、単純労働の需要は減少する。この結果、先進国ではスキル労働者の実質賃金が上昇し、単純労働者のそれが下落する。途上国ではこの逆のことが生じるので、スキル労働者と単純労働者の賃金差は縮小する。

この説明は貿易と労働市場の変化をうまく結びつけている。しかし、1980年代に観察されたスキル労働者と単純労働者の賃金差の拡大現象とはいくつか合わない点があることが指摘された。たとえば、貿易が賃金差を広げたとすれば、それに見合う規模の輸出財と輸入財の相対価格の変化も生じたはずである。しかし、

そのような価格変化は観察されなかった。また、スキル労働者と単純労働者の賃金差の拡大は、しばしば途上国でも観察された。これらの反証は貿易とは別

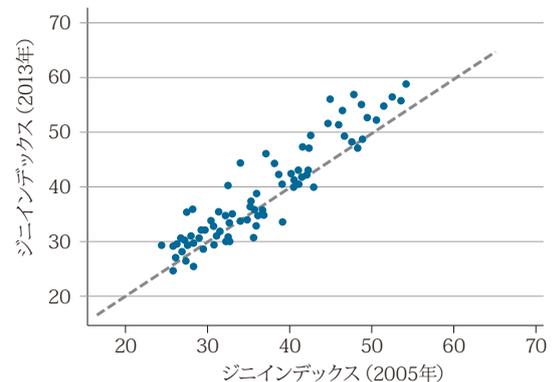
の要因を考える必要があることを如実に示したのである。

労働経済学者は技術進歩に着目した。情報通信分野の技術革新がスキル労働者の生産性改善にとりわけ有利に働いた結果、彼らの賃金が上昇したという説明で、スキル偏的な技術進歩仮説と呼ばれる。スキル労働者の需要増が同時期に世界的に発生していたというデータもスキル偏的な技術進歩仮説に有利だった。今世紀初め頃までには、賃金差拡大の要因はもっぱら技術進歩で、貿易の影響はないか仮にあっては極めて限定的であるという見方が研究者の間のコンセンサスになっていたと言って差し支えない。

●多様化する経済の国際化と中国経済の台頭

しかし、議論はこれで完全に終わったわけではなかった。その後のいくつかの状況変化がグローバル化要因を再検討する余地を生んだのである。1つは直接投資や海外アウトソーシングの増加であり、もう1つは中国経済の台頭である。そして、これは研究上のブレイクスルーであるが、政府企業統計の原票を研究者

図1 所得の不平等の変化



(注) 2005年と2013年のデータがある84カ国をプロットした。破線は45度線。多くの国でジニインデックスが上昇し、所得の不平等が大きくなっていることが分かる。

(出所) 世界銀行World Development Indicatorsより筆者作成。

が利用できるようになってきた結果、貿易や直接投資を行う企業は一握りに過ぎないことが明らかにされたことである。以下順に簡単に説明しよう。

企業は海外直接投資やアウトソーシングを通じて国境を越えた適地生産や適地調達を盛んに行うようになった。たとえば、日本企業は組み立てなど最も単純労働集約的な工程から東南アジアや中国に移管してきた。しかし、進出先の工業化とともに、部品やパーツなどスキル労働の集約度が一段高い工程も現地化するようになった。一方、日本国内に残された機能は研究開発やマーケティングなどスキル集約度の高い工程に一層集中する。この結果、進出先と日本の両方でスキル労働への需要が増加し、先進国（日本）と途上国（東南アジアや中国）の双方でスキル労働者と単純労働者の賃金差が拡大する。この説明は冒頭に示した貿易の影響とは結果が異なり、現実と整合的である。

世界経済における中国の存在感はすでに語り尽くされている感があるが、改めて統計をみると圧倒的である。たとえば1995年の米国の製造業製品の輸入に占める中国シェアは約8%だったが、2013年には27%にまで上昇した⁽¹⁾。マサチューセッツ工科大学のAutor教授らは、最近の一連の研究で、米国では1990年代から2000年代にかけて、中国からの輸入と競合する産業が集積する地域において、学歴の低い労働者を中心に失業率の上昇や賃金の低下などの影響があったと主張している。この研究の影響は大きく、さまざまな国で中国貿易の影響が研究されるようになった。

近年、研究者が企業統計の原票を利用することが可能になってきた。これにより、これまで平均的な企業像で議論されることの多かった貿易研究に企業の特長という視点を取り入れられ、研究に画期をもたらすこととなった。現在では、生産性の高い一握りの企業が貿易や直接投資を担っていることは観察事実として確立されているが、こうした国際化企業は非国際化企業に比べスキル労働者をより多く雇用していることも分かってきた。これは経済のグローバル化と賃金格差になにを意味するだろうか。海外市場の拡大は国際化企業に成長の機会を与え、生産性の低い非国際化企業の退出を促す。この結果スキル労働への需要が増加し、賃金差は拡大する。このような企業の参入退出によって種類の異なる労働の需要が変化するメカニズムは見過ごされていたのである⁽²⁾。

●それでも技術革新

賃金差拡大の要因としていったんは否定された経済のグローバル化は息を吹き返したようにみえる。しかしその影響の大きさは慎重に評価すべきという見方も研究者の間では根強い。人工知能に代表されるような最新の技術革新が雇用や賃金に及ぼす影響は今後とも重要であり続けるだろう。ただし、この20年間の賃金差の拡大を巡る議論が、国際経済と労働市場の相互作用についてのわれわれの理解を大いに深めたことは間違いない。

●労働の二極化——今後の課題——

近年注目を集めているのは、高スキルと低スキルの雇用や賃金が増加する一方、中位スキルの雇用や賃金が停滞ないし減少する傾向である。この労働の二極化傾向は途上国を含む多くの国で観察されている⁽³⁾。なぜこのようなことが起こるのだろうか。スキル偏的な技術進歩にせよ経済のグローバル化にせよ、これまでは高スキル労働と単純労働の需要の相対変化という枠組みで考えられてきた。しかし、高スキルと低スキルの二分アプローチでは労働の二極化がうまく説明できないことは明らかである。そこで、現在は「さまざまなスキルを持つ労働者は技術や市場環境の変化の中でどのような業務を選択するか」という視点からの研究が盛んになりつつある。そこでは経済のグローバル化と技術革新とを併せて考察することもより重要になるだろう。

(さとう ひとし／アジア経済研究所 開発研究センター)

《注》

- (1) 国連貿易開発会議（UNCTAD）の統計を用いて作成した。
- (2) この他に海外市場が大きくなることで、国際化企業が生産技術を変化させたり、企業と労働者のマッチが変化したりすることによっても賃金差拡大を説明することが可能である。経済のグローバル化による説明の可能性が大きく広がったのである。
- (3) たとえば、世界銀行のWorld Development Report 2016が指摘している。